

ホットライン
2008年

日ASEAN会議

日時： 2008年11月27・28日

主催： 財団法人日本国際問題研究所

南洋工科大学ラジャラトナム国際学院 防衛・戦略問題研究所 (RSIS)

場所： JALリゾート シーホークホテル福岡

日本側参加者

長内 敬 日本国際問題研究所 主幹
山影 進 東京大学教授
清水 一史 九州大学教授
菊池 努 青山学院大学教授
大庭 三枝 東京理科大学准教授
鈴木 早苗 アジア経済研究所研究員
湯澤 武 日本国際問題研究所 研究員

ASEAN 側参加者

Mr. KWA Chong Guan Head of External Programmes, S Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University

Amb. Rodolfo C. SEVERINO Head, ASEAN Studies Centre Institute of Southeast Asian Studies

Vincent KONG Director of Trade Development Ministry of Foreign Affairs and Trade

Mr. SISOWATH Duong Chanto Assistant Dean and Professor, Faculty of Social Sciences and International Relations, Pannasastra University of Cambodia

Ms. Shafiah Fifi MUHIBAT Researcher Department of International Relations Centre for Strategic and International Studies (CSIS)

Dr. TANG Siew Mun Head Department of Strategic Studies, National Defence University of Malaysia

Dr. P. Sivamurugan PANDIAN Senior Lecturer, School of Social Sciences Universiti Sains Malaysia (USM)

Ms. Moe THUZAR Visiting Research Fellow, ASEAN Studies Centre, Institute of Southeast Asian Studies

Dr. Maung MYOE Visiting Lecturer, Graduate School of International Relations, International University of Japan

Prof. Celito ARLEGUE Assistant Professor, Department of Political Science, University of the Philippines

Dr. Ralf EMMERS Head of Graduate Studies, S Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University

Mr. HO Chi Tim Research Assistant, S Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University

Prof. PHAM Quang Minh Dean, Faculty of International Studies, University of Social Sciences and Humanities Vietnam National University, Hanoi

Mr. NGUYEN Duc Tuyen, Research Fellow, Institute of Diplomacy and Strategic Studies Diplomatic Academy of Vietnam Ministry of Foreign Affairs

日本国際問題研究所は、福岡市に於いて、11月27・28日に南洋工科大学ラジャラトナム国際学院 防衛・戦略問題研究所(RSIS)との共催で日ASEAN会議を開催した。会議では、以下のテーマについて議論が行われた。

第一セッション：Where is ASEAN going ahead?

このセッションでは、ASEAN の現状と展望について議論が行われた。第一報告者からは、ASEAN 共同体構想の問題点について報告が行われた。ASEAN の指導者たちは、ASEAN 憲章の制定を共同体構築に向けての重要なステップと見ている。しかし、ASEAN が共同体になるにはまだまだ長い道のりがある。ASEAN は、その古い考えや原則を捨て、組織の改革を行わない限り、真の共同体を作ることはできないであろう。ASEAN は伝統的に内政不干渉原則を重視しているが、不干渉原則に固執しては、域内の諸問題に対応することはできない。ASEAN は他地域の共同体の成功例から学ぶべきである。ヨーロッパなど成功している共同体では、その加盟国が主権の一部を譲渡し、また効率的な政策決定機関が構築されている、との意見が出された。

第二報告者参加者からは、ASEANの経済統合について報告が行われた。ASEANは、1992 年に ASEAN自由貿易地域 (AFTA) を締結し、段階的に貿易自由化を進めた。現在において、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、ブルネイといったASEAN原加盟国は、関税 5%以下引き下げを達成している。また、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムといった新規加盟国における関税の引き下げも進んでいる。経済統合の理論からいえば、ASEANが経済統合を実現させる上で、FTAの次に目指すべきものは関税同盟の結成である。しかし、ASEAN加盟国の関税率には大きな違いがあり、またシンガポールのような工業国とタイのような農業国の間に「センシティブ品目」の定義について意見の相違がある中で、将来ASEANが関税同盟を形成する可能性はかなり低いと思われる、との意見が述べられた。

第三報告者からは、ASEAN の紛争解決メカニズム (DSM) について報告が行われた。ASEAN は、ASEAN 憲章の中で DSM の創設に触れた。しかし、ASEAN の DSM は、大まかなフレームワークが作られただけで、実際の運用方法については何の取り決めもなされおらず、メカニズムと呼ぶには程遠いものがある。ASEAN の DSM を効果的なメカニズムにするためには、DSM を適用する問題領域を明確に定義し、紛争解決における ASEAN 議長や事務局長の役割を強化する必要がある、との指摘があった。

このような報告に対し多くの参加者からは、内政不干渉原則はネガティブなものではなく、ASEAN をまとめるのに必要なものであり、また小国が大国からの強引な干渉を避けるために必要不可欠なものである、との意見が出された。また別の参加者からは、ASEAN は他地域の共

同体の成功例から学ぶべきであるというが、欧州以外で共同体の呼べるほどまとまっている地域はなく、EUを除けば ASEAN はむしろ成功している組織と呼べるのではないかと、との意見が述べられた。この他、ASEAN 加盟国が主権に敏感なのは、植民地時代に欧米列強によって強引に国境線が引かれたことにより生じた領土問題が未解決であるからである、との指摘もあった。

第二セッション：ASEAN and East Asian Regionalism

このセッションでは、東アジア地域主義における ASEAN の中心主義の是非について議論が行われた。第一報告者からは、ASEAN 中心主義の問題点について報告が行われた。ASEAN は地域協力の枠組みを構築する上で、常に主導的な役割を果たしてきた。その結果、ASEAN Way は、ASEAN の運営原則としてだけでなく APEC、ARF、ASEAN+3 といった広域協力の枠組みにも適用されている。しかしながら、グローバリゼーションやテロなどの非伝統的安全保障問題が台頭する中で、ASEAN 中心主義は変革を迫られている。ASEAN は内政不干涉原則に固執するあまり、非伝統的安全保障問題にうまく対応できず、また ASEAN の経済統合のプロセスも必ずしも順調に進んでいるとはいえない。そのような外部からの批判を受けて、ASEAN は ASEAN 憲章を制定した。しかし、ASEAN 憲章は単にこれまでの ASEAN の伝統的な規範や原則を成分化したに過ぎない。もし、ASEAN が共同体の形成に失敗したら、ASEAN はもはや東アジア地域主義の中心に居座り続けることは出来ないであろう、との指摘があった。

第二報告者からは、東アジア地域主義における ASEAN の役割について報告が行われた。東アジアの地域協力の枠組みにおける ASEAN 中心主義は、域内国間に共有の規範や価値を広げるなどの成果を残してきた。現在 ASEAN は、変化の過程にいる。ASEAN の新世代の指導者達は、共同体の形成に向けて、これまでとは違ったアプローチを取り入れようとしている。例えば、彼らは、ASEAN 憲章を制定することによって、ASEAN を単に対話をするだけでなく、合意事項をきちんと実行することができる組織に変化させようとしている。ASEAN 共同体の実現は、ASEAN がガバナンス、紛争解決、人権問題に関わる憲章の規定をきちんと遵守できるかどうかにかかっている、との意見が述べられた。

第三報告者からは、ASEAN 地域フォーラム (ARF) と予防外交について報告が行われた。ARF は、95年の第2回会合において①信頼醸成、②予防外交、③紛争のアプローチという3段階に沿って発展させていくことで合意し、97年から予防外交措置の整備に取り組んできた。01年に ARF は、「予防外交の概念と原則」や「ARF 議長役の強化」といった予防外交に関する基本的な考えを記したペーパーを採択した。しかし、内政不干涉原則に固執する参加国の反対により、ARF の予防外交の対象領域は「国家間における紛争」に限定され、また予防外交を行うに不可欠とされる「早期警報」「事実調査」「調停者の派遣」といった措置も同様の理由から取り

入れられないなど、ARF が予防外交で効果的な役割を果たせるかは疑問である。しかしながら、ARF は信頼醸成の分野では成功を収めている。国防白書の発行や年次安保概観の提出といった信頼助成措置（CBM）は、参加国の信頼を高め、紛争の確率を減らすという意味である種の予防外交措置といえる。また参加国の利害が一致しやすい非伝統的安全保障分野では、予防外交が進展する可能性がある。ARF は、今後 CBM と非伝統的安全保障における協力を進展させることを通して、予防外交の発展に努めるべきであるとの、意見が述べられた。

第四報告者からは、東アジア地域の主要国の動向と地域主義の展望について報告があった。近年、日米中韓印といった地域の主要国の間では、数多くの分野で協力が進められている。しかしながら、これら諸国の間には、未だ信頼関係が構築されておらず、度々緊張状態が生じる。主要国間のパワーゲームは、地域の制度やアイデンティティを複雑なものとしている。例えば、日本と中国は独自に ASEAN との協力を推進しているが、これら ASEAN を巡る大国間の競争は、東アジアの地域主義の情勢に悪影響を与えている。この地域により効果的な協力関係を生み出すためには、ASEAN 及び東アジア全体に人権や人間の安全保障といった価値観を広め、それら共通の価値観の基に協力を推し進めるべきである、との意見が出された。

このような報告に対しある参加者からは、日中といった大国が真のパートナーシップを構築することが出来ない以上、ASEAN 中心主義が揺らぐことはないであろう、との意見が出された。また別の参加者からは、ARF は CBM の分野においても大した成果をあげておらず、ASEAN Way の見直しなど一連の組織改革を行わない限り、ARF が信頼醸成や予防外交で本当に意味のある役割を果たすことはできないのでは、との指摘があった。

第三セッション：日 ASEAN 関係の展望

第一報告者からは、日 ASEAN 関係の展望について報告が行われた。日本の将来はアジアと共にあり、日本は米国との二国間関係を維持するために、アジア近隣諸国との関係をないがしろにすることはできない。中国とインドが台頭する中で、日本にとって ASEAN はますます重要な存在となっている。日本は、ASEAN と協力して東アジア共同体構想を推し進めていくべきであるが、その過程の中で自国の価値観を ASEAN に押し付けたり、また中国やインドを阻害すべきでない。米国との二国間関係は、日本にとって大きなメリットがある。しかし米国との二国関係を機軸とした日本の外交は、日本に不利益をもたらす場合もある。なぜなら中国やインドといった国は、それをゼロ・サム的な視点で捉えているからだ。東南アジアを大国の競争の場とすることなく、いかにして中国とインドを協力関係に取り入れていくかが、今後の日本外交の課題である、との意見が述べられた。

第二報告者からは、日本と中国の対 ASEAN 関係について報告が行われた。日本と ASEAN は、過

去 30 年にわたり密接な関係を築いてきた。しかしながら、近年中国と ASEAN の関係が急速に進化する中で、日本の対 ASEAN 外交は何の成果もあげていないように見える。中 ASEAN 関係が急速に発展した主な要因には、中国の活発な外交と ASEAN の大国間におけるバランス戦略があげられる。他方、日 ASEAN 関係が停滞している要因としては、日本の内政問題（閉鎖的な国内市場や経済不況など）や日本の対米重視などがあげられるとの、見解が出された。

第三報告者からは、日 ASEAN のパートナーシップと東アジア共同体の実現性について報告が行われた。ASEAN は東アジアの共同体作りをリードしているが、ASEAN は ASEAN 中心主義を揺るがすような共同体を構築するつもりは毛頭ない。このような状況においては、ASEAN のイニシアティブをサポートすることは、高度な東アジア共同体を生み出すためにも重要なことである。今後日 ASEAN のパートナーシップを深化させるためには、ASEAN に対して日本の市場（農業や労働者の分野）をよりオープンにしなければならないし、ASEAN 諸国からの留学生をもっと受け入れる必要がある。また日本と ASEAN は非伝統的安全保障問題や人間の安全保障の分野においてもっと積極的に協力を推進しなければならない。将来東アジアには、市民を中心とした共同体を構築すべきである。そのためには、持続性のある発展を目指すだけでなく、地域に非強制的な方法で民主主義を拡散させていかなければならないとの、意見が述べられた。

このような報告に対してある参加者から、ASEAN は日本と中国のライバル関係に懸念を表明しているが、ASEAN は日中を天秤にかけバランスをとるだけでなく、両国間の緊張緩和のため何らかの役割を果たすべきなのではないか、との意見が出された。別の参加者からは、日本は東南アジアの発展に多大なる貢献をしてきたが、日本が ASEAN と築いてきた外交資産は、日 ASEAN 関係の将来を考える上で殆ど役に立たないとの、指摘があった。

以上